

2011年春期

タイ国日系企業景気動向調査

JCC経済調査会
2011年7月26日記者発表

記

調査期間

調査票発送日 2011年5月31日
調査票提出期限 2011年6月30日

調査票回収状況

調査票発送数 JCC会員企業1,320社
(政府関係機関等11機関を除く)
回答企業数 373社
回収率 28.3%

注意事項

設問によっては回答企業が少なく、
割合だけで判断するのは適切でない場合
がありますのでご注意ください。

回答企業数

業種		回答数	
製 造 業	食料品	19	
	繊維	12	
	化学	32	
	鉄鋼・非鉄	29	
	一般機械	15	
	電気・電子機械	45	
	輸送用機械	48	
	その他	36	
	製造業全体		236
	非 製 造 業	商社	46
小売		11	
金融・保険・証券		18	
建設・土木		16	
運輸・通信		27	
その他		19	
非製造業全体		137	
全 体		373	

設問に対する回答結果

以下のとおり

1. 業況感

(1) 総括

今回の調査対象期間である 2010 年下期から 2011 年下期において、業況感は 2010 年下期では前期（2010 年上期）に続いて大きく改善した。2011 年上期は東日本大震災の影響により改善幅は急速に縮小するものの、2011 年下期には再び改善幅が急速に拡大する見通しとなっている。（表 1-1）

（表 1-1）業況感

	これまでの調査										今回の調査		
	実績									見通し	実績		見通し
	06下	07上	07下	08上	08下	09上	09下	10上	10下	11上	10下	11上	11下
業況は上向いた	37	39	49	57	21	15	71	72	63	55	71	42	69
業況は横ばい	25	30	27	23	15	17	14	15	22	34	18	21	21
業況は悪化した	38	31	24	20	65	68	16	12	15	12	12	38	10
(参考) D I	▲1	8	25	37	▲44	▲53	55	60	48	43	59	4	59

単位:%

(注) 1. DI=「上向いた」-「悪化した」

2. 構成比の端数処理は四捨五入によるため、合計が100%にならない場合がある。以下の表同じ

(注) 業況が「上向いた」、「悪化した」は前期との比較であり、両者を差し引いた D I がプラスの場合は、前期に比べ業況が改善している企業が多いことを示している。一方、D I がマイナスの場合は、前期に比べ業況が悪化している企業が多いことを示している。

(2) 2010 年下期（7～12 月）

業況が「上向いた」との回答は 71%と前期（72%）に比べ 1 ポイント減少した。一方、「悪化した」との回答は 12%と前期（12%）と同様となった。この結果、「上向いた」から「悪化した」を差し引いた D I（Diffusion Index：景気動向指数）は、+59 と前期（+60）に比べ 1 ポイント減少した。しかし DI は 3 期連続プラスとなった。（表 1-1）

業種別の動きをみると、製造業の D I は、輸送用機械、繊維が改善幅を拡大したものの、一般機械、鉄鋼・非鉄、電気・電子機械等で改善幅が縮小したことから、+52 と前期（+67）に比べ 15 ポイント下降した。また、非製造業は、運輸・通信で改善幅が縮小したものの、小売、建設・土木などで改善幅が拡大したことから、+70 と前期（+48）に比べ 22 ポイント上昇した。（表 1-2）

(3) 2011 年上期（1～6 月）

業況が「上向いている」との回答は 42%と前期（71%）から 29 ポイント減少した。また、「悪化している」との回答は 38%と前期（12%）に比べ 26 ポイント増加した。この結果、D I は前期（+59）から +4

に下降する見通しとなった。(表1-1)

業種別の動きをみると、製造業は、輸送用機械、化学、鉄鋼・非鉄などでDIがマイナスに転じ、製造業全体ではDIは-7と前期(+52)に比べ59ポイント減少した。非製造業は、建設・土木を除きその他の業種において改善幅が縮小する見通しから、DIは前期(+70)から+23となった。(表1-2)

(4) 2011年下期(7~12月)

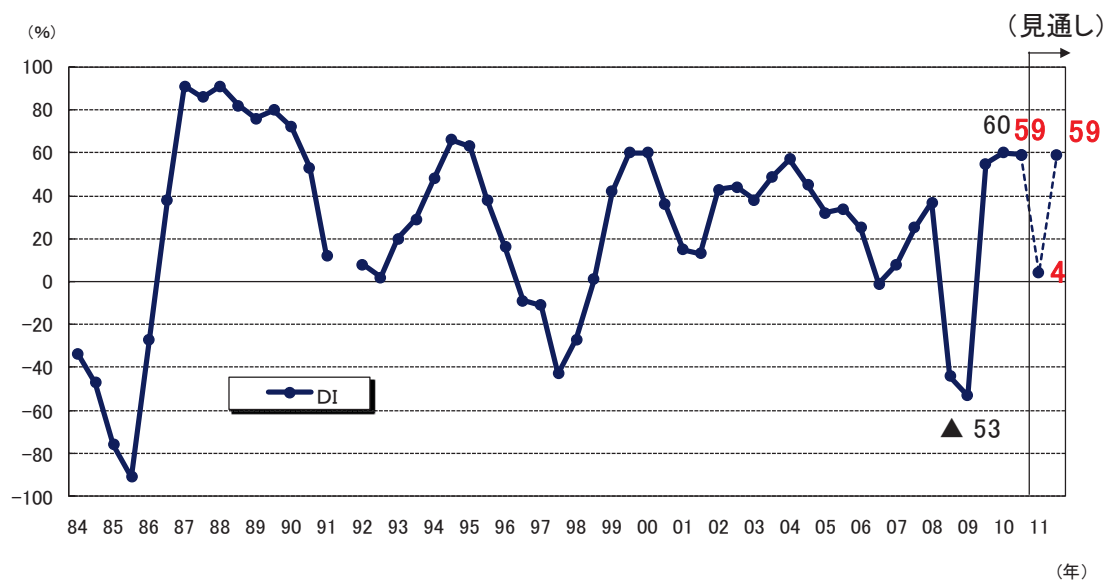
業況が「上向く」との回答は69%と前期(42%)から27ポイント上昇した。一方、「悪化する」との回答は10%と前期(38%)から28ポイント低下した。この結果、DIは前期(+4)から改善幅は拡大し、+59と上昇する見通しとなった。(表1-1)

業種別の動きをみると、製造業では、食料品、繊維は改善幅が縮小するものの、その他の業種で改善幅が拡大することから、DIは+55と前期(-7)から改善する見通しとなった。非製造業のDIは、建設・土木以外の業種で改善幅が拡大する見通しから、+63と前期(+23)から上昇する見通しとなった。(表1-2)

(表1-2) 業種別DI(「業況は上向いた」-「業況は悪化した」)

業種	これまでの調査								今回の調査			
	実績						見通し		実績	見通し		
	07下	08上	08下	09上	09下	10上	10下	11上	10下	11上	11下	
製造業	食料品	▲15	13	27	33	54	0	13	0	0	57	26
	繊維	15	33	▲28	▲40	43	15	0	16	18	46	40
	化学	48	44	▲62	▲32	84	75	60	26	55	▲26	53
	鉄鋼・非鉄	21	58	▲70	▲88	70	96	26	13	68	▲10	57
	一般機械	▲15	25	▲50	▲57	70	77	77	16	47	20	54
	電気・電子機械	11	18	▲55	▲35	74	65	27	40	38	4	50
	輸送用機械	53	55	▲46	▲88	82	87	85	55	94	▲52	84
	その他	41	39	▲45	▲68	45	62	43	37	42	▲3	47
	製造業全体	28	38	▲46	▲57	69	67	48	33	52	▲7	55
非製造業	商社	28	68	▲57	▲43	61	83	55	60	83	0	62
	小売	60	75	▲16	9	75	12	0	75	100	46	73
	金融・保険・証券	0	10	▲33	▲47	33	54	41	54	82	53	65
	建設・土木	11	4	▲25	▲67	▲35	7	59	59	50	75	50
	運輸・通信	0	32	▲67	▲53	37	69	50	50	55	0	67
	その他	18	16	▲20	▲56	19	17	40	57	53	21	68
	非製造業全体	19	35	▲39	▲47	34	48	48	57	70	23	63
全体	18	37	▲44	▲53	55	60	48	43	59	4	59	

(図1) 日系企業景気動向調査「DI」の推移



- (注) 1. DI(Diffusion Index)=業況「上向き」-「下向き」(対前期比)
 2. 91年下期には調査を実施していない。

2. 売上

2010年度の総売上額は、「増加」する企業が82%と、前年度(33%)からは49ポイント増加した。「20%超増加」する企業は46%と前年度(6%)から40ポイント増加した。(表2-1、2-2)

2011年度の総売上見込み額は、「増加」する企業が72%となり、前年度から10ポイント減少している。「20%超増加」を見込む企業は17%と前年度(46%)から29ポイント減少している。(表2-1、2-3)

(表2-1) 総売上額の推移

年度	これまでの調査									今回の調査		
	実績								見通し		実績	見通し
	03	04	05	06	07	08	09	10	11	10	11	
売上増加	80	82	73	65	61	56	33	84	72	82	72	
20%超売上増加	31	44	27	17	14	14	6	43	14	46	17	

(注)年度は各企業の経理年度による

(表2-2) 2010年度の総売上額

業種	増加				横ばい	減少				
	20%超	10~20%	10%未満	10%未満		10~20%	20%超			
製造業	食料品	13 (68)	2 (11)	2 (11)	9 (47)	2 (11)	4 (21)	0 (0)	4 (21)	0 (0)
	繊維	7 (70)	2 (20)	2 (20)	3 (30)	0 (0)	3 (30)	2 (20)	1 (10)	0 (0)
	化学	28 (93)	14 (47)	9 (30)	5 (17)	1 (3)	1 (3)	0 (0)	1 (3)	0 (0)
	鉄鋼・非鉄	23 (92)	19 (76)	2 (8)	2 (8)	1 (4)	1 (4)	0 (0)	1 (4)	0 (0)
	一般機械	9 (69)	4 (31)	4 (31)	1 (8)	1 (8)	3 (23)	3 (23)	0 (0)	0 (0)
	電気・電子機械	32 (76)	18 (43)	8 (19)	6 (14)	3 (7)	7 (17)	3 (7)	3 (7)	1 (2)
	輸送用機械	43 (91)	34 (72)	7 (15)	2 (4)	2 (4)	2 (4)	2 (4)	0 (0)	0 (0)
その他	30 (83)	19 (53)	5 (14)	6 (17)	1 (3)	5 (14)	2 (6)	1 (3)	2 (6)	
製造業全体	185 (83)	112 (50)	39 (18)	34 (15)	11 (5)	26 (12)	12 (5)	11 (5)	3 (1)	
非製造業	商社	40 (89)	24 (53)	10 (22)	6 (13)	4 (9)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (2)
	小売	10 (91)	2 (18)	2 (18)	6 (55)	0 (0)	1 (9)	1 (9)	0 (0)	0 (0)
	金融・保険・証券	15 (94)	6 (38)	3 (19)	6 (38)	1 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	建設・土木	7 (44)	5 (31)	2 (13)	0 (0)	2 (13)	7 (44)	3 (19)	1 (6)	3 (19)
	運輸・通信	22 (81)	10 (37)	7 (26)	5 (19)	1 (4)	4 (15)	1 (4)	2 (7)	1 (4)
	その他	11 (61)	6 (33)	2 (11)	3 (17)	5 (28)	2 (11)	1 (6)	0 (0)	1 (6)
	非製造業全体	105 (79)	53 (40)	26 (20)	26 (20)	13 (10)	15 (11)	6 (5)	3 (2)	6 (5)
全体	290 (82)	165 (46)	65 (18)	60 (17)	24 (7)	41 (12)	18 (5)	14 (4)	9 (3)	

(表2-3) 2011年度の総売上見込み額

業種	増加				横ばい	減少				
	20%超	10~20%	10%未満	10%未満		10~20%	20%超			
製造業	食料品	14 (74)	3 (16)	4 (21)	7 (37)	3 (16)	2 (11)	2 (11)	0 (0)	0 (0)
	繊維	8 (80)	1 (10)	5 (50)	2 (20)	0 (0)	2 (20)	1 (10)	0 (0)	1 (10)
	化学	21 (70)	6 (20)	5 (17)	10 (33)	7 (23)	2 (7)	2 (7)	0 (0)	0 (0)
	鉄鋼・非鉄	19 (79)	5 (21)	9 (38)	5 (21)	3 (13)	2 (8)	2 (8)	0 (0)	0 (0)
	一般機械	10 (77)	5 (38)	4 (31)	1 (8)	1 (8)	2 (15)	1 (8)	1 (8)	0 (0)
	電気・電子機械	29 (67)	2 (5)	11 (26)	16 (37)	7 (16)	7 (16)	1 (2)	6 (14)	0 (0)
	輸送用機械	27 (59)	4 (9)	9 (20)	14 (30)	11 (24)	8 (17)	2 (4)	3 (7)	3 (7)
その他	19 (53)	4 (11)	10 (28)	5 (14)	9 (25)	8 (22)	5 (14)	3 (8)	0 (0)	
製造業全体	147 (67)	30 (14)	57 (26)	60 (27)	41 (19)	33 (15)	16 (7)	13 (6)	4 (2)	
非製造業	商社	34 (79)	11 (26)	13 (30)	10 (23)	6 (14)	3 (7)	3 (7)	0 (0)	0 (0)
	小売	9 (82)	1 (9)	5 (45)	3 (27)	2 (18)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金融・保険・証券	15 (94)	1 (6)	8 (50)	6 (38)	1 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	建設・土木	16 (100)	9 (56)	4 (25)	3 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	運輸・通信	20 (74)	2 (7)	10 (37)	8 (30)	2 (7)	5 (19)	3 (11)	2 (7)	0 (0)
	その他	14 (78)	6 (33)	6 (33)	2 (11)	3 (17)	1 (6)	0 (0)	1 (6)	0 (0)
	非製造業全体	108 (82)	30 (23)	46 (35)	32 (24)	14 (11)	9 (7)	6 (5)	3 (2)	0 (0)
全体	255 (72)	60 (17)	103 (29)	92 (26)	55 (16)	42 (12)	22 (6)	16 (5)	4 (1)	

3. 税前損益

2010年度の税前損益が「黒字」となる企業は全体の86%となった。他方、税前利益が「拡大」（赤字縮小、赤字から収支均衡を含む）する企業は67%、「縮小」する企業は18%となった。（表3-1）

2011年度については、税前損益の「黒字」を見込む企業は90%となった。他方、税前利益の「拡大」を見込む企業は41%、「縮小」を見込む企業は32%となった。（表3-2）

（表3-1）2010年度の税前損益（前年度比）

単位：件数、（ ）は構成比（%）

業種		黒字	収支均衡	赤字	合計	利益拡大	利益横ばい	利益縮小
製造業	食料品	12 (63)	1 (5)	6 (32)	19	7 (37)	5 (26)	7 (37)
	繊維	6 (60)	0 (0)	4 (40)	10	5 (50)	1 (10)	4 (40)
	化学	30 (100)	0 (0)	0 (0)	30	22 (73)	1 (3)	7 (23)
	鉄鋼・非鉄	22 (88)	0 (0)	3 (12)	25	22 (88)	0 (0)	3 (12)
	一般機械	12 (92)	0 (0)	1 (8)	13	7 (54)	3 (23)	3 (23)
	電気・電子機械	37 (86)	1 (2)	5 (12)	43	24 (56)	12 (28)	7 (16)
	輸送用機械	46 (98)	1 (2)	0 (0)	47	42 (89)	3 (6)	2 (4)
	その他	29 (83)	1 (3)	5 (14)	35	24 (69)	3 (9)	8 (23)
	製造業全体	194 (87)	4 (2)	24 (11)	222	153 (69)	28 (13)	41 (18)
非製造業	商社	41 (91)	1 (2)	3 (7)	45	37 (82)	4 (9)	4 (9)
	小売	10 (91)	0 (0)	1 (9)	11	5 (45)	5 (45)	1 (9)
	金融・保険・証券	15 (94)	0 (0)	1 (6)	16	12 (75)	1 (6)	3 (19)
	建設・土木	11 (69)	2 (13)	3 (19)	16	3 (19)	3 (19)	10 (63)
	運輸・通信	20 (74)	4 (15)	3 (11)	27	17 (63)	7 (26)	3 (11)
	その他	14 (82)	2 (12)	1 (6)	17	11 (65)	5 (29)	1 (6)
	非製造業全体	111 (84)	9 (7)	12 (9)	132	85 (64)	25 (19)	22 (17)
全体	305 (86)	13 (4)	36 (10)	354	238 (67)	53 (15)	63 (18)	

- (注) 1. 利益拡大は、黒字拡大、黒字への転化、赤字縮小、赤字から収支均衡を含む
 2. 利益横ばいは、黒字横ばい、収支均衡維持、赤字横ばいで構成
 3. 利益縮小は、黒字縮小、赤字への転化、赤字拡大、黒字から収支均衡を含む

（表3-2）2011年度の税前損益見込み（前年度比）

単位：件数、（ ）は構成比（%）

業種		黒字	収支均衡	赤字	合計	利益拡大	利益横ばい	利益縮小
製造業	食料品	13 (68)	2 (11)	4 (21)	19	11 (58)	3 (16)	5 (26)
	繊維	8 (80)	2 (20)	0 (0)	10	8 (80)	0 (0)	2 (20)
	化学	28 (93)	2 (7)	0 (0)	30	9 (30)	7 (23)	14 (47)
	鉄鋼・非鉄	23 (92)	1 (4)	1 (4)	25	13 (52)	5 (20)	7 (28)
	一般機械	11 (85)	0 (0)	2 (15)	13	5 (38)	4 (31)	4 (31)
	電気・電子機械	40 (91)	2 (5)	2 (5)	44	19 (43)	11 (25)	14 (32)
	輸送用機械	45 (98)	1 (2)	0 (0)	46	11 (24)	14 (30)	21 (46)
	その他	30 (86)	1 (3)	4 (11)	35	10 (29)	9 (26)	16 (46)
	製造業全体	198 (89)	11 (5)	13 (6)	222	86 (39)	53 (24)	83 (37)
非製造業	商社	41 (91)	3 (7)	1 (2)	45	17 (38)	12 (27)	16 (36)
	小売	11 (100)	0 (0)	0 (0)	11	4 (36)	5 (45)	2 (18)
	金融・保険・証券	16 (100)	0 (0)	0 (0)	16	11 (69)	5 (31)	0 (0)
	建設・土木	14 (88)	2 (13)	0 (0)	16	9 (56)	5 (31)	2 (13)
	運輸・通信	24 (89)	2 (7)	1 (4)	27	11 (41)	10 (37)	6 (22)
	その他	14 (82)	2 (12)	1 (6)	17	7 (41)	7 (41)	3 (18)
	非製造業全体	120 (91)	9 (7)	3 (2)	132	59 (45)	44 (33)	29 (22)
全体	318 (90)	20 (6)	16 (5)	354	145 (41)	97 (27)	112 (32)	

(注) 表3-1と同じ

4. 設備投資（製造業）

2011年度の設備投資予定額（製造業）は、2010年度に比べ93.6%増加する見込みとなっている（集計企業数228社）。また、投資増と回答した企業数（127社）が、投資減と回答した企業数（31社）を上回った。

業種別では、全ての業種で前年度を上回る予定となっている。（表4-1）

設備投資の内容は、2010年度、2011年度ともに「更新」投資が最も多いが、2011年度は「拡張」投資の割合が増加する見込みとなっている。（表4-2、4-3）

（表4-1）2010年度の設備投資及び2011年度の予定（製造業）

単位：百万円、%、（ ）は構成比（%）

業種	2010年	2011年		回答企業数				
	投資額	投資額	伸び率	投資増	横ばい	投資減	未定	合計
食料品	3,490	5,978	71.3	7 (37)	5 (26)	5 (26)	2 (11)	19
繊維	1,186	1,968	65.9	5 (45)	1 (9)	4 (36)	1 (9)	11
化学	2,235	3,325	48.8	17 (55)	10 (32)	3 (10)	1 (3)	31
鉄鋼・非鉄	1,330	2,928	120.2	15 (56)	6 (22)	4 (15)	2 (7)	27
一般機械	694	7,210	938.9	8 (62)	3 (23)	1 (8)	1 (8)	13
電気・電子機械	19,866	27,158	36.7	22 (50)	14 (32)	7 (16)	1 (2)	44
輸送用機械	15,193	51,767	240.7	33 (70)	10 (21)	4 (9)	0 (0)	47
その他	18,627	20,904	12.2	20 (56)	9 (25)	3 (8)	4 (11)	36
製造業全体	62,620	121,238	93.6	127 (56)	58 (25)	31 (14)	12 (5)	228

（注）2010、2011年度ともに回答があった企業のみを集計したものであり、日系企業全体の設備投資額を示すものではない

（表4-2）2010年度の設備投資内容（複数回答）

単位：件数、（ ）は構成比（%）

業種	新規	拡張	更新	合理化	その他	合計	回答数
食料品	4 (15)	5 (19)	11 (41)	7 (26)	0 (0)	27	17
繊維	2 (11)	4 (21)	9 (47)	4 (21)	0 (0)	19	12
化学	10 (24)	8 (19)	20 (48)	4 (10)	0 (0)	42	31
鉄鋼・非鉄	6 (21)	6 (21)	12 (41)	5 (17)	0 (0)	29	23
一般機械	6 (40)	2 (13)	5 (33)	2 (13)	0 (0)	15	10
電気・電子機械	13 (22)	13 (22)	18 (30)	15 (25)	1 (2)	60	41
輸送用機械	27 (33)	17 (20)	24 (29)	13 (16)	2 (2)	83	48
その他	10 (23)	9 (21)	13 (30)	11 (26)	0 (0)	43	29
製造業全体	78 (25)	64 (20)	112 (35)	61 (19)	3 (1)	318	211

（表4-3）2011年度の設備投資内容（複数回答）

単位：件数、（ ）は構成比（%）

業種	新規	拡張	更新	合理化	その他	合計	回答数
食料品	5 (17)	6 (21)	10 (34)	8 (28)	0 (0)	29	17
繊維	1 (5)	5 (26)	9 (47)	4 (21)	0 (0)	19	12
化学	7 (14)	17 (34)	18 (36)	8 (16)	0 (0)	50	30
鉄鋼・非鉄	10 (27)	9 (24)	13 (35)	4 (11)	1 (3)	37	25
一般機械	9 (45)	4 (20)	5 (25)	2 (10)	0 (0)	20	11
電気・電子機械	15 (23)	19 (29)	19 (29)	11 (17)	1 (2)	65	42
輸送用機械	30 (33)	24 (26)	20 (22)	17 (18)	1 (1)	92	47
その他	15 (28)	14 (26)	15 (28)	10 (19)	0 (0)	54	32
製造業全体	92 (25)	98 (27)	109 (30)	64 (17)	3 (1)	366	216

5. 輸出動向

輸出動向は、前年(同期)比で「増加する」との回答が2011年上期で36%、2011年下期で46%となり、拡大する見込みとなっている。(表5-1、5-2、5-3)

(表5-1)2011年(上期)輸出動向

単位:件数、()は構成比%

業種	増加			横ばい (不変)	減少			合計		
	20%超増	10~20%増	10%未満増		10%未満減	10~20%減	20%超減			
食料品	6 (35)	0 (0)	3 (18)	3 (18)	9 (53)	2 (12)	1 (6)	1 (6)	0 (0)	17
繊維	5 (42)	2 (17)	3 (25)	0 (0)	5 (42)	2 (17)	1 (8)	0 (0)	1 (8)	12
化学	14 (44)	2 (6)	4 (13)	8 (25)	12 (38)	6 (19)	4 (13)	1 (3)	1 (3)	32
鉄鋼・非鉄	8 (36)	2 (9)	3 (14)	3 (14)	11 (50)	3 (14)	0 (0)	3 (14)	0 (0)	22
一般機械	3 (25)	0 (0)	1 (8)	2 (17)	6 (50)	3 (25)	1 (8)	1 (8)	1 (8)	12
電気・電子機械	21 (49)	5 (12)	5 (12)	11 (26)	9 (21)	13 (30)	6 (14)	5 (12)	2 (5)	43
輸送用機械	14 (32)	5 (11)	2 (5)	7 (16)	18 (41)	12 (27)	4 (9)	3 (7)	5 (11)	44
その他	4 (12)	4 (12)	3 (9)	5 (15)	8 (24)	14 (41)	4 (12)	5 (15)	5 (15)	34
製造業全体	83 (38)	20 (9)	24 (11)	39 (18)	78 (36)	55 (25)	21 (10)	19 (9)	15 (7)	216
商社	10 (26)	1 (3)	4 (11)	5 (13)	23 (61)	5 (13)	3 (8)	2 (5)	0 (0)	38
小売	1 (50)	0 (0)	0 (0)	1 (50)	1 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2
建設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2
その他	2 (33)	0 (0)	2 (33)	0 (0)	3 (50)	1 (17)	1 (17)	0 (0)	0 (0)	6
非製造業全体	13 (27)	1 (2)	6 (13)	6 (13)	29 (60)	6 (13)	4 (8)	2 (4)	0 (0)	48
全体	96 (36)	21 (8)	30 (11)	45 (17)	107 (41)	61 (23)	25 (9)	21 (8)	15 (6)	264

(表5-2)2011年(下期)輸出動向

単位:件数、()は構成比%

業種	増加			横ばい (不変)	減少			合計		
	20%超増	10~20%増	10%未満増		10%未満減	10~20%減	20%超減			
食料品	11 (65)	0 (0)	4 (24)	7 (41)	4 (24)	2 (12)	2 (12)	0 (0)	0 (0)	17
繊維	7 (58)	1 (8)	3 (25)	3 (25)	3 (25)	2 (17)	1 (8)	1 (8)	0 (0)	12
化学	19 (59)	2 (6)	8 (25)	9 (28)	12 (38)	1 (3)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	32
鉄鋼・非鉄	7 (32)	2 (9)	4 (18)	1 (5)	11 (50)	4 (18)	3 (14)	1 (5)	0 (0)	22
一般機械	4 (33)	0 (0)	4 (33)	0 (0)	6 (50)	2 (17)	1 (8)	1 (8)	0 (0)	12
電気・電子機械	25 (60)	7 (17)	7 (17)	11 (26)	13 (31)	4 (10)	2 (5)	0 (0)	2 (5)	42
輸送用機械	19 (44)	6 (14)	9 (21)	4 (9)	19 (44)	5 (12)	2 (5)	0 (0)	3 (7)	43
その他	15 (44)	3 (9)	4 (12)	8 (24)	12 (35)	7 (21)	3 (9)	2 (6)	2 (6)	34
製造業全体	107 (50)	21 (10)	43 (20)	43 (20)	80 (37)	27 (13)	15 (7)	5 (2)	7 (3)	214
商社	11 (29)	3 (8)	3 (8)	5 (13)	24 (63)	3 (8)	1 (3)	2 (5)	0 (0)	38
小売	1 (50)	0 (0)	0 (0)	1 (50)	1 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2
建設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2
その他	1 (17)	1 (17)	0 (0)	0 (0)	4 (67)	1 (17)	1 (17)	0 (0)	0 (0)	6
非製造業全体	13 (27)	4 (8)	3 (6)	6 (13)	31 (65)	4 (8)	2 (4)	2 (4)	0 (0)	48
全体	120 (46)	25 (10)	46 (18)	49 (19)	111 (42)	31 (12)	17 (6)	7 (3)	7 (3)	262

(表5-3)2011年(通年)輸出動向

単位:件数、()は構成比%

業種	増加			横ばい (不変)	減少			合計		
	20%超増	10~20%増	10%未満増		10%未満減	10~20%減	20%超減			
食料品	10 (59)	0 (0)	4 (24)	6 (35)	4 (24)	3 (18)	2 (12)	1 (6)	0 (0)	17
繊維	6 (50)	2 (17)	3 (25)	1 (8)	5 (42)	1 (8)	0 (0)	0 (0)	1 (8)	12
化学	14 (44)	1 (3)	5 (16)	8 (25)	12 (38)	6 (19)	6 (19)	0 (0)	0 (0)	32
鉄鋼・非鉄	8 (38)	3 (14)	2 (10)	3 (14)	9 (43)	4 (19)	2 (10)	2 (10)	0 (0)	21
一般機械	4 (33)	0 (0)	2 (17)	2 (17)	6 (50)	2 (17)	1 (8)	1 (8)	0 (0)	12
電気・電子機械	25 (60)	5 (12)	6 (14)	14 (33)	9 (21)	8 (19)	4 (10)	3 (7)	1 (2)	42
輸送用機械	19 (44)	5 (12)	7 (16)	7 (16)	18 (42)	6 (14)	2 (5)	0 (0)	4 (9)	43
その他	15 (44)	3 (9)	4 (12)	8 (24)	8 (24)	11 (32)	4 (12)	5 (15)	2 (6)	34
製造業全体	101 (47)	19 (9)	33 (15)	49 (23)	71 (33)	41 (19)	21 (10)	12 (6)	8 (4)	213
商社	11 (29)	2 (5)	3 (8)	6 (16)	24 (63)	3 (8)	1 (3)	2 (5)	0 (0)	38
小売	1 (50)	0 (0)	0 (0)	1 (50)	1 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2
建設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2
その他	2 (33)	1 (17)	1 (17)	0 (0)	4 (67)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6
非製造業全体	14 (29)	3 (6)	4 (8)	7 (15)	31 (65)	3 (6)	1 (2)	2 (4)	0 (0)	48
全体	115 (44)	22 (8)	37 (14)	56 (21)	102 (39)	44 (17)	22 (8)	14 (5)	8 (3)	261

6. 今後の有望輸出市場

今後の有望輸出市場（複数回答）は、「インド」が46%と前回に続き1位となった。次いで「インドネシア」（45%）、「ベトナム」（32%）、「中国」（18%）の順となった。（表6）

（表6）今後の有望輸出市場（複数回答）

単位：件数、（ ）は回答企業割合（%）

業 種	インド	インドネシア	ベトナム	中国	日本	欧州	マレーシア	CLM	中近東	米国	中南米	フィリピン	大洋州	シンガポール	その他	合計	回答企業数	
製造業	食料品	3 (18)	1 (6)	2 (12)	2 (12)	4 (24)	7 (41)	2 (12)	2 (12)	3 (18)	4 (24)	1 (6)	0 (0)	3 (18)	2 (12)	1 (6)	35	17
	繊維	5 (42)	2 (17)	4 (33)	5 (42)	6 (50)	4 (33)	1 (8)	3 (25)	2 (17)	3 (25)	0 (0)	1 (8)	0 (0)	1 (8)	2 (17)	38	12
	化学	17 (55)	16 (52)	10 (32)	3 (10)	1 (3)	4 (13)	3 (10)	3 (10)	1 (3)	4 (13)	2 (6)	2 (6)	5 (16)	1 (3)	2 (6)	73	31
	鉄鋼・非鉄	14 (58)	8 (33)	7 (29)	2 (8)	1 (4)	4 (17)	3 (13)	1 (4)	3 (13)	2 (8)	1 (4)	0 (0)	2 (8)	1 (4)	4 (17)	52	24
	一般機械	8 (67)	5 (42)	6 (50)	0 (0)	1 (8)	1 (8)	1 (8)	2 (17)	1 (8)	0 (0)	1 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26	12
	電気・電子機械	19 (49)	15 (38)	11 (28)	14 (36)	8 (21)	7 (18)	7 (18)	5 (13)	6 (15)	3 (8)	5 (13)	3 (8)	2 (5)	1 (3)	2 (5)	107	39
	輸送用機械	15 (37)	29 (71)	9 (22)	5 (12)	10 (24)	2 (5)	3 (7)	1 (2)	3 (7)	2 (5)	5 (12)	2 (5)	1 (2)	0 (0)	2 (5)	89	41
	その他	13 (43)	13 (43)	10 (33)	4 (13)	7 (23)	4 (13)	8 (27)	3 (10)	5 (17)	3 (10)	1 (3)	3 (10)	2 (7)	2 (7)	1 (3)	77	30
製造業全体	94 (46)	89 (43)	59 (29)	35 (17)	38 (18)	33 (16)	28 (14)	20 (10)	24 (12)	21 (10)	16 (8)	11 (5)	15 (7)	8 (4)	14 (7)	497	206	
非製造業	商社	18 (50)	18 (50)	18 (50)	10 (28)	6 (17)	1 (3)	4 (11)	4 (11)	2 (6)	0 (0)	0 (0)	4 (11)	0 (0)	3 (8)	0 (0)	85	36
	小売	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2	1
	建設・土木	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1	1
	その他	2 (33)	4 (67)	3 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (17)	3 (50)	2 (33)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15	6
	非製造業全体	20 (45)	23 (52)	21 (48)	10 (23)	6 (14)	2 (5)	5 (11)	8 (18)	4 (9)	0 (0)	0 (0)	4 (9)	0 (0)	3 (7)	0 (0)	103	44
全 体	114 (46)	112 (45)	80 (32)	45 (18)	44 (18)	35 (14)	33 (13)	28 (11)	28 (11)	21 (8)	16 (6)	15 (6)	15 (6)	11 (4)	14 (6)	600	250	
今回順位	1	2	3	4	5	6	7	8	8	10	11	12	12	14	-			
前回順位	1	2	3	4	5	8	6	9	7	10	11	14	12	12	-			

（注）1.欧州は、ロシアを含む。

2.CLMとは、カンボジア、ラオス、ミャンマーの3か国をいう。

7. 設定為替レート

(1) パーツ／ドル

業務計画における設定為替レート（パーツ／ドル）は、30.0以上30.5未満パーツ／ドルのレンジに入る回答が全体の54.2%と最も多かった。次いで30.5以上31.0未満パーツ／ドルのレンジに入る回答が8.9%、31.0以上31.5未満パーツ／ドルのレンジに入る回答が7.9%となった。（表7-1）

（表7-1）業務計画における設定為替レート（パーツ／ドル）

単位：パーツ／ドル、件数、（ ）は回答企業割合（%）

業種 パーツ／ドル	製造業									非製造業				全 体
	食料 品	織 維	化 学	鉄 鋼・ 非鉄	一 般 機 械	電 気・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体	
28.0以上 28.5未満	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	2 (0.9)
28.5以上 29.0未満	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2 (0.9)
29.0以上 29.5未満	0	4	3	0	0	1	3	3	14	1	0	0	1	15 (7.0)
29.5以上 30.0未満	3	1	1	1	0	1	5	1	13	3	0	0	3	16 (7.5)
30.0以上 30.5未満	8	3	15	11	4	29	13	12	95	18	0	3	21	116 (54.2)
30.5以上 31.0未満	1	1	3	3	1	1	3	2	15	1	2	1	4	19 (8.9)
31.0以上 31.5未満	1	1	0	2	0	0	2	6	12	5	0	0	5	17 (7.9)
31.5以上 32.0未満	0	0	0	1	1	2	0	0	4	0	0	1	1	5 (2.3)
32.0以上 32.5未満	1	0	1	1	0	0	0	3	6	2	0	0	2	8 (3.7)
32.5以上 33.0未満	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	0	0	1	4 (1.9)
33.0以上 33.5未満	0	0	1	0	1	0	1	1	4	2	0	0	2	6 (2.8)
33.5以上 34.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
34.0以上 34.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
34.5以上 35.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
35.0以上 35.5未満	0	0	1	1	0	0	2	0	4	0	0	0	0	4 (1.9)
回答企業数	14	12	25	20	7	35	30	30	173	34	2	5	41	214
平均値	30.18	29.52	32.46	30.65	30.78	30.05	30.54	32.29	30.96	30.47	30.65	30.40	30.47	30.87
中央値	30.00	29.25	30.00	30.25	30.00	30.00	30.00	30.20	30.00	30.00	30.65	30.00	30.00	30.00
最頻値	30.00	29.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	#N/A	30.00	30.00	30.00

（注）回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載
また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」（該当なし）とした

(2) 円／パーツ

業務計画における設定為替レート（円／パーツ）は、2.7以上2.8未満円／パーツのレンジに入る回答が全体の55.1%と最も多かった。次いで2.8以上2.9未満円／パーツのレンジに入る回答が24.4%となった。（表7-2）

(表7-2)業務計画における設定為替レート(円／パーツ)

単位:パーツ/ドル、件数、()は回答企業割合(%)

業種 円/パーツ	製造業									非製造業				全 体
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体	
2.5以上 2.6未満	0	2	0	1	1	3	1	1	9	2	0	0	2	11 (4.9)
2.6以上 2.7未満	0	0	1	1	2	3	3	4	14	5	1	1	7	21 (9.3)
2.7以上 2.8未満	6	1	16	8	3	17	32	18	101	18	1	4	23	124 (55.1)
2.8以上 2.9未満	5	0	6	8	4	9	2	10	44	9	0	2	11	55 (24.4)
2.9以上 3.0未満	0	3	0	0	0	1	0	1	5	0	0	0	0	5 (2.2)
3.0以上 3.1未満	2	0	2	0	0	0	2	1	7	0	0	0	0	7 (3.1)
3.1以上 3.2未満	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1 (0.4)
3.2以上 3.3未満	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1 (0.4)
回答企業数	13	6	25	18	10	34	40	36	182	34	2	7	43	225
平均値	2.79	2.74	2.77	2.74	2.72	2.66	2.72	2.76	2.73	2.71	2.65	2.72	2.71	2.73
中央値	2.80	2.83	2.75	2.73	2.76	2.70	2.70	2.75	2.74	2.70	2.65	2.70	2.70	2.70
最頻値	2.70	2.90	2.70	2.80	2.80	2.70	2.70	2.70	2.70	2.70	#N/A	2.70	2.70	2.70

(注) 回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載
また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

8. 部品・原材料の調達先

2010年度の部品・原材料の調達先比率（回答企業の単純平均）は、アセアン域内が48.8%となり、うちタイ国内が43.2%となった。（表8-1）

2011年度は、2010年度と比べアセアン域内からの調達割合が若干増加し、日本からの調達割合が減少する見込みとなっている。（表8-2）

（表8-1）2010年度の部品・原材料の調達先

業種	アセアン域内			日本	中国	その他	合計	回答 企業数	
	タイ国内	アセアン域内 (タイ以外)							
製造業	食料品	82.1	79.1	3.0	4.1	2.8	10.9	100.0	18
	繊維	57.1	42.2	14.9	12.7	8.4	21.8	100.0	12
	化学	47.6	42.5	5.0	40.3	2.7	9.5	100.0	28
	鉄鋼・非鉄	52.2	42.8	9.4	38.1	3.3	6.4	100.0	24
	一般機械	44.3	42.4	1.8	50.2	5.3	0.3	100.0	12
	電気・電子機械	53.4	43.1	10.3	34.8	9.3	2.4	100.0	42
	輸送用機械	62.2	56.0	6.2	34.9	1.5	1.3	100.0	45
	その他	48.6	43.4	5.2	38.6	2.6	10.2	100.0	32
	製造業平均	55.9	49.0	7.0	31.7	4.5	7.9	100.0	213
非製造業	商社	48.1	37.4	10.6	41.9	2.9	7.1	100.0	34
	小売	13.3	13.3	0.0	63.3	23.3	0.0	100.0	3
	建設	55.0	55.0	0.0	40.0	0.0	5.0	100.0	2
	その他	50.0	44.0	6.0	42.0	6.0	2.0	100.0	5
	非製造業平均	41.6	37.4	4.2	46.8	8.0	3.5	100.0	44
全体	48.8	43.2	5.6	39.3	6.3	5.7	100.0	257	

（注）調達先比率は、回答企業の調達先比率を単純平均したものの。

（表8-2）2011年度の部品・原材料の調達先

業種	アセアン域内			日本	中国	その他	合計	回答 企業数	
	タイ国内	アセアン域内 (タイ以外)							
製造業	食料品	82.5	79.7	2.8	3.7	2.9	10.9	100.0	18
	繊維	61.6	44.2	17.4	9.3	8.1	21.0	100.0	12
	化学	50.3	44.2	6.0	38.1	2.9	8.7	100.0	28
	鉄鋼・非鉄	53.2	44.2	9.0	36.7	3.3	6.8	100.0	24
	一般機械	45.3	43.6	1.7	48.3	6.2	0.3	100.0	12
	電気・電子機械	53.5	45.4	8.1	35.3	9.1	2.1	100.0	42
	輸送用機械	64.4	58.0	6.4	32.6	1.6	1.4	100.0	45
	その他	50.3	44.7	5.6	37.3	2.6	9.8	100.0	32
	製造業平均	57.6	50.5	7.1	30.2	4.6	7.6	100.0	213
非製造業	商社	49.7	38.2	11.5	39.8	3.2	7.4	100.0	34
	小売	13.3	13.3	0.0	63.3	23.3	0.0	100.0	3
	建設	55.0	55.0	0.0	40.0	0.0	5.0	100.0	2
	その他	52.8	44.4	8.4	39.2	6.0	2.0	100.0	5
	非製造業平均	42.7	37.7	5.0	45.6	8.1	3.6	100.0	44
全体	50.2	44.1	6.0	37.9	6.4	5.6	100.0	257	

（注）表8-1と同じ

9. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）は、「他社との競争激化」をあげた企業が全体の61%で1位となった。次いで、「販売単価の低下（低価格競争）」、「原材料価格の上昇」となった。（表9）

（表9）経営上の問題点（複数回答）

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

前回順位	今回順位		製 造 業									非 製 造 業						全 体	
			食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	金融・保険	建設・土木	運輸・通信	その他		非製造業全体
1	1	他社との競争激化	10 (53)	4 (33)	15 (48)	16 (57)	10 (71)	29 (64)	33 (70)	20 (59)	137 (60)	25 (54)	9 (82)	14 (82)	12 (75)	16 (59)	11 (61)	87 (64)	224 (61)
2	2	販売単価の低下(低価格競争)	10 (53)	4 (33)	13 (42)	16 (57)	11 (79)	24 (53)	29 (62)	21 (62)	128 (56)	12 (26)	3 (27)	7 (41)	9 (56)	15 (56)	3 (17)	49 (36)	177 (48)
4	3	原材料価格の上昇	16 (84)	7 (58)	26 (84)	13 (46)	6 (43)	31 (69)	25 (53)	19 (56)	143 (62)	15 (33)	3 (27)	0 (0)	7 (44)	5 (19)	2 (11)	32 (24)	175 (48)
3	4	マネージャーの人材不足	5 (26)	6 (50)	13 (42)	16 (57)	7 (50)	15 (33)	25 (53)	16 (47)	103 (45)	19 (41)	4 (36)	8 (47)	8 (50)	15 (56)	10 (56)	64 (47)	167 (46)
6	5	ワーカー・スタッフの人材不足	13 (68)	7 (58)	7 (23)	10 (36)	3 (21)	14 (31)	16 (34)	16 (47)	86 (37)	12 (26)	6 (55)	3 (18)	9 (56)	11 (41)	6 (33)	47 (35)	133 (36)
7	6	総人件費の上昇	5 (26)	5 (42)	9 (29)	9 (32)	3 (21)	17 (38)	17 (36)	12 (35)	77 (33)	10 (22)	3 (27)	4 (24)	10 (63)	11 (41)	2 (11)	40 (30)	117 (32)
5	7	為替変動への対応	4 (21)	6 (50)	3 (10)	4 (14)	3 (21)	16 (36)	11 (23)	11 (32)	58 (25)	16 (35)	1 (9)	1 (6)	1 (6)	3 (11)	2 (11)	24 (18)	82 (22)
9	8	従業員のジョブホッピング	5 (26)	1 (8)	6 (19)	4 (14)	2 (14)	4 (9)	8 (17)	6 (18)	36 (16)	11 (24)	2 (18)	2 (12)	3 (19)	9 (33)	3 (17)	30 (22)	66 (18)
8	9	品質管理	2 (11)	4 (33)	3 (10)	6 (21)	4 (29)	8 (18)	8 (17)	5 (15)	40 (17)	3 (7)	0 (0)	0 (0)	1 (6)	5 (19)	1 (6)	10 (7)	50 (14)
10	10	製品・利用者ニーズの変化への対応	1 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (7)	7 (16)	3 (6)	1 (3)	13 (6)	5 (11)	2 (18)	3 (18)	2 (13)	5 (19)	2 (11)	19 (14)	32 (9)
11	11	顧客からの代金回収困難	1 (5)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	1 (7)	2 (4)	0 (0)	1 (3)	6 (3)	1 (2)	0 (0)	2 (12)	5 (31)	0 (0)	0 (0)	8 (6)	14 (4)
12	12	従業員数の過剰	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)	3 (6)	1 (3)	5 (2)	2 (4)	0 (0)	1 (6)	1 (6)	1 (4)	0 (0)	5 (4)	10 (3)
13	13	資金調達難	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	1 (2)	1 (2)	1 (3)	4 (2)	0 (0)	1 (9)	0 (0)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	2 (1)	6 (2)
14	14	設備の過剰	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (9)	0 (0)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	2 (1)	2 (1)
15	14	知的財産権の侵害	0 (0)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (1)
-	-	その他	1 (5)	0 (0)	3 (10)	0 (0)	0 (0)	1 (2)	2 (4)	1 (3)	8 (3)	2 (4)	0 (0)	1 (6)	2 (13)	0 (0)	0 (0)	5 (4)	13 (4)
		合 計	73	44	100	95	51	170	181	131	845	133	35	46	70	99	42	425	1,270
		回答企業数	19	12	31	28	14	45	47	34	230	46	11	17	16	27	18	135	365 (100)

10. タイ政府への要望事項

タイ政府への要望事項（複数回答）は、「政情の安定・安全の確保」をあげた企業が64%に上り1位となった。次いで、「関税や通関にかかわる制度や運用」が48%で2位、「教育・人材開発の向上」及び「外国人事業法の緩和」が共に28%で3位となった。（表10）

（表10）タイ政府への要望事項（複数回答）

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

前回順位	今回順位		製 造 業									非 製 造 業						全 体	
			食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	金融・証券・保険	建設・土木	運輸・通信	その他		非製造業全体
1	1	政情の安定・安全の確保	10 (53)	6 (55)	18 (56)	20 (69)	5 (38)	26 (59)	26 (57)	22 (67)	133 (59)	31 (69)	10 (91)	13 (72)	12 (75)	19 (73)	12 (67)	97 (72)	230 (64)
2	2	関税や通関にかかわる制度や運用	10 (53)	4 (36)	20 (63)	16 (55)	6 (46)	25 (57)	30 (65)	15 (45)	126 (56)	28 (62)	3 (27)	0 (0)	2 (13)	11 (42)	4 (22)	48 (36)	174 (48)
4	3	教育・人材開発の向上	6 (32)	5 (45)	10 (31)	6 (21)	2 (15)	16 (36)	12 (26)	12 (36)	69 (30)	11 (24)	3 (27)	4 (22)	1 (6)	8 (31)	4 (22)	31 (23)	100 (28)
5	3	外国人事業法の緩和	4 (21)	2 (18)	7 (22)	7 (24)	1 (8)	4 (9)	4 (9)	7 (21)	36 (16)	21 (47)	2 (18)	11 (61)	8 (50)	12 (46)	10 (56)	64 (48)	100 (28)
3	5	法人税など税制の運用	4 (21)	3 (27)	11 (34)	3 (10)	3 (23)	17 (39)	10 (22)	10 (30)	61 (27)	10 (22)	4 (36)	5 (28)	8 (50)	3 (12)	5 (28)	35 (26)	96 (27)
5	6	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題	3 (16)	5 (45)	3 (9)	7 (24)	1 (8)	6 (14)	3 (7)	2 (6)	30 (13)	21 (47)	0 (0)	4 (22)	9 (56)	6 (23)	7 (39)	47 (35)	77 (21)
8	7	バンコク首都圏のインフラ整備	1 (5)	1 (9)	6 (19)	5 (17)	2 (15)	7 (16)	9 (20)	8 (24)	39 (17)	14 (31)	1 (9)	6 (33)	3 (19)	9 (35)	3 (17)	36 (27)	75 (21)
7	8	労働紛争の防止	2 (11)	1 (9)	10 (31)	7 (24)	3 (23)	18 (41)	18 (39)	8 (24)	67 (30)	2 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (15)	1 (6)	7 (5)	74 (20)
9	9	タイと近隣国を結ぶ広域的なインフラ整備	3 (16)	2 (18)	2 (6)	3 (10)	2 (15)	4 (9)	1 (2)	4 (12)	21 (9)	5 (11)	1 (9)	2 (11)	0 (0)	6 (23)	1 (6)	15 (11)	36 (10)
11	10	地域統括機能の立地促進 (ROH、IPC等)	2 (11)	1 (9)	0 (0)	1 (3)	2 (15)	3 (7)	4 (9)	1 (3)	14 (6)	2 (4)	0 (0)	3 (17)	0 (0)	4 (15)	1 (6)	10 (7)	24 (7)
10	11	新型や鳥インフルエンザ拡大防止	0 (0)	0 (0)	1 (3)	2 (7)	0 (0)	5 (11)	1 (2)	1 (3)	10 (4)	4 (9)	0 (0)	1 (6)	1 (6)	3 (12)	0 (0)	9 (7)	19 (5)
-	-	その他	1 (5)	1 (9)	2 (6)	1 (3)	0 (0)	1 (2)	2 (4)	1 (3)	9 (4)	2 (4)	0 (0)	0 (0)	2 (13)	2 (8)	0 (0)	6 (4)	15 (4)
合 計			46	31	90	78	27	132	120	91	615	151	24	49	46	87	48	405	1020
回答企業数			19	11	32	29	13	44	46	33	227	45	11	18	16	26	18	134	361 (100)

11. 東日本大震災の影響

(1) 震災が経営に与える影響

震災が経営に与える影響については、「影響あり」と回答した企業が63%、「今のところ影響はないが、今後可能性あり」が14%となった。

業種別では、「影響あり」とする企業が、特に輸送用機械で94%、運輸・通信で78%、一般機械で71%、商社で69%、電気・電子機械で68%と多かった。(表11-1)

(表11-1)震災の影響

単位:件数、()は回答企業割合(%)

業種		影響あり	今のところ影響はないが、今後可能性あり	影響なし	回答企業数
製造業	食料品	9 (47)	6 (32)	4 (21)	19
	繊維	6 (55)	3 (27)	2 (18)	11
	化学	22 (69)	4 (13)	6 (19)	32
	鉄鋼・非鉄	17 (59)	1 (3)	11 (38)	29
	一般機械	10 (71)	3 (21)	1 (7)	14
	電気・電子機械	30 (68)	5 (11)	9 (20)	44
	輸送用機械	44 (94)	1 (2)	2 (4)	47
	その他	23 (66)	4 (11)	8 (23)	35
製造業全体		161 (70)	27 (12)	43 (19)	231
非製造業	商社	31 (69)	5 (11)	9 (20)	45
	小売	4 (36)	2 (18)	5 (45)	11
	金融・保険・証券	4 (22)	6 (33)	8 (44)	18
	建設・土木	1 (6)	5 (31)	10 (63)	16
	運輸・通信	21 (78)	2 (7)	4 (15)	27
	その他	9 (47)	3 (16)	7 (37)	19
非製造業全体		70 (51)	23 (17)	43 (32)	136
全体		231 (63)	50 (14)	86 (23)	367

(2) 震災の影響の内容

震災の影響の内容（複数回答）は、「調達先が被災したため、日本からの原材料、部品等の輸入が困難」をあげた企業が全体の21%で最も多く、次いで「調達先の調達先が被災したため、原材料、部品等の輸入が困難」が19%で2位となった。（表11-2）

(表11-2)震災の影響の内容(複数回答)

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

	製 造 業								非 製 造 業							全 体	
	食 料 品	繊 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	金 融 ・ 証 券 ・ 保 険	建 設 ・ 土 木	運 輸 ・ 通 信	そ の 他		非 製 造 業 全 体
調達先が被災したため、日本からの原材料、部品等の輸入が困難	2	0	15	4	5	19	16	13	74	17	1	1	1	3	0	23	97 (21)
調達先の調達先が被災したため、原材料、部品等の輸入が困難	2	3	6	2	5	17	17	9	61	16	1	2	4	2	2	27	88 (19)
日本の納入先が減産したため、生産・販売が減少	1	5	8	2	1	8	14	11	50	7	0	0	0	3	0	10	60 (13)
本社、工場、販売所等が被災し、直接的被害あり	1	1	3	2	2	6	5	2	22	5	0	0	1	3	1	10	32 (7)
日本の納入先が被災したため、生産・販売が減少	1	2	2	1	1	3	7	2	19	8	0	0	0	1	0	9	28 (6)
日本の計画停電の影響により、生産・販売が減少	1	0	3	1	1	2	6	2	16	8	0	0	0	3	1	12	28 (6)
放射能検査等による輸入手続き遅延	9	0	0	0	0	1	0	0	10	4	3	0	0	4	2	13	23 (5)
風評被害による消費者離れ	4	0	0	0	0	1	0	1	6	1	2	0	0	4	3	10	16 (3)
日本の港湾、物流網が損壊したため、日本からの原材料、部品等の輸入が困難	0	0	0	0	2	2	0	1	5	1	0	1	0	2	0	4	9 (2)
日本国内での関連法人の代替生産により増産	2	0	1	0	0	1	2	1	7	2	0	0	0	0	0	2	9 (2)
タイ現地法人による追加投資の延期	0	0	1	0	2	0	1	1	5	1	0	0	2	1	0	4	9 (2)
製品の需要増により日本国内での生産が追いつかないため増産	1	0	2	0	0	2	0	0	5	1	0	0	0	0	1	2	7 (2)
キャッシュフロー不足	0	0	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	0	0	0	4 (1)
日本の港湾、物流網が損壊したため、生産・販売が減少	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2 (0)
資金調達困難	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (0)
その他	1	1	5	9	0	4	8	3	31	5	1	6	1	6	1	20	51 (11)
全 体	25	12	46	21	19	67	81	47	318	76	8	10	9	32	11	146	464 (100)

(3) 震災への対応策

震災への対応策（複数回答）は、「今のところ特に対応策をとっていない」とする企業が45%と最も多かった。次いで、「他のサプライヤーから原材料、部品等を調達」が25%、「操業・事業の一時中止または減産等の生産・事業調整」が11%であった。（表11-3）

（表11-3）震災への対応策（複数回答）

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

	製 造 業									非 製 造 業						全 体	
	食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	金融・証券・保険	建設・土木	運輸・通信	その他		非製造業全体
今のところ特に対応策をとっていない	10	4	5	8	5	11	10	9	62	26	4	10	5	20	20	85	147 (45)
他のサプライヤーから原材料、部品等を調達	4	1	11	2	5	20	13	13	69	6	1	0	3	0	2	12	81 (25)
操業・事業の一時中止または減産等の生産・事業調整	0	3	7	5	2	5	11	2	35	2	0	0	0	0	0	2	37 (11)
減産等による余剰従業員の研修	0	0	3	2	1	1	14	4	25	0	0	0	0	1	0	1	26 (8)
減産等による余剰従業員の自宅待機	0	0	2	1	0	0	4	2	9	0	0	0	0	0	0	0	9 (3)
日本の生産ラインをタイで受け入れ	0	0	1	0	0	0	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4 (1)
従業員の解雇・整理	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2 (1)
その他	2	1	1	3	0	2	2	2	13	2	1	3	0	1	3	10	23 (7)
全 体	16	9	30	21	13	40	58	32	219	36	6	13	8	22	25	110	329 (100)

(4) 震災による操業・事業の稼働率変動の有無

震災による操業・事業の稼働率変更の有無は、「震災前の水準を維持」が62%と最も多かった。次いで、「震災前より減少」が34%であった。

業種別では、「震災前より減少」とした企業が輸送用機械で70%、化学、鉄鋼・非鉄で50%あった。(表11-4)

(表11-4) 震災による操業・事業の稼働率変動の有無

単位: 件数、()は回答企業割合(%)

業種		震災前より増加	震災前の水準を維持	震災前より減少	回答企業数
製 造 業	食料品	4 (21)	14 (74)	1 (5)	19
	繊維	0 (0)	7 (70)	3 (30)	10
	化学	1 (3)	14 (47)	15 (50)	30
	鉄鋼・非鉄	2 (8)	11 (42)	13 (50)	26
	一般機械	1 (7)	9 (64)	4 (29)	14
	電気・電子機械	3 (7)	25 (60)	14 (33)	42
	輸送用機械	1 (2)	13 (28)	32 (70)	46
	その他	1 (3)	18 (58)	12 (39)	31
製造業全体		13 (6)	111 (51)	94 (43)	218
非 製 造 業	商社	1 (3)	29 (74)	9 (23)	39
	小売	0 (0)	9 (100)	0 (0)	9
	金融・保険・証券	0 (0)	12 (100)	0 (0)	12
	建設・土木	0 (0)	12 (100)	0 (0)	12
	運輸・通信	1 (4)	16 (64)	8 (32)	25
	その他	0 (0)	15 (94)	1 (6)	16
	非製造業全体		2 (2)	93 (82)	18 (16)
全 体		15 (5)	204 (62)	112 (34)	331

(5) 震災による操業・事業の稼働減少率

震災による操業・事業の稼働減少率は、「20%未満の減少」が43%と最も多かった。次いで、「20%以上30%未満の減少」が18%あった。

業種別では、輸送用機械、化学、鉄鋼・非鉄等で50%以上の減少となった企業も見受けられた。(表11-5)

(表11-5)震災による操業・事業の稼働減少率

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

	製 造 業									非 製 造 業						全 体	
	食 料 品	繊 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	金 融 ・ 証 券 ・ 保 険	建 設 ・ 土 木	運 輸 ・ 通 信	そ の 他		非 製 造 業 全 体
20%未満の減少	1	4	5	5	3	11	8	5	42	6	0	0	0	1	0	7	49 (43)
20%以上30%未満の減少	0	0	3	4	0	2	4	2	15	3	0	0	0	2	0	5	20 (18)
30%以上40%未満の減少	0	0	2	1	1	0	2	1	7	0	0	0	0	1	0	1	8 (7)
40%以上50%未満の減少	0	0	1	1	0	0	6	1	9	0	0	0	0	0	0	0	9 (8)
50%以上60%未満の減少	0	0	2	0	1	1	5	3	12	1	0	0	0	1	0	2	14 (12)
60%以上70%未満の減少	0	0	2	0	0	0	5	1	8	0	0	0	0	1	0	1	9 (8)
70%以上80%未満の減少	0	0	0	2	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	1	1	4 (4)
80%以上の減少	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)
全 体	1	4	15	13	5	14	32	13	97	10	0	0	0	6	1	17	114 (100)

(6) 生産量等の回復時期

生産量等の回復時期は、「8～9月」に回復が35%と最も多く、次いで、「7月」が27%、「6月」が15%となった。ほとんどの企業が年内に回復すると見込んでいる。(表11-6)

(表11-6)生産量等の回復時期

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

	製 造 業								非 製 造 業						全 体		
	食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	金融・証券・保険	建設・土木	運輸・通信		その他	非製造業全体
既に通常までに回復	0	0	0	1	0	0	6	0	7		0	0	0	1	0	1	8 (7)
6月	0	0	3	1	0	1	7	3	15	1	0	0	0	1	0	2	17 (15)
7月	0	1	4	4	3	6	9	3	30	1	0	0	0	1	0	2	32 (27)
8～9月	1	2	5	6	1	4	11	3	33	5	0	0	0	3	0	8	41 (35)
10～12月	0	0	3	1	0	3	1	1	9	3	0	0	0	1	0	4	13 (11)
来年以降	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	1	2	4 (3)
全く見通しが立たない	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2 (2)
全 体	1	4	15	13	4	14	34	13	98	10	0	0	0	8	1	19	117 (100)

(7) 代替品の調達状況

代替品の調達状況は、「既に代替調達先から調達を始めている」とする企業が53%と最も多かった。次いで、「代替調達先を確保しつつある」が33%であった。(表11-7)

(表11-7) 代替品の調達状況

単位:件数、()は回答企業割合(%)

業 種		既に代替調達先から調達を始めている	代替調達先を確保しつつある	代替調達先を探索中	回答企業数
製 造 業	食料品	1 (20)	3 (60)	1 (20)	5
	繊維	0 (0)	1 (100)	0 (0)	1
	化学	8 (73)	2 (18)	1 (9)	11
	鉄鋼・非鉄	1 (50)	1 (50)	0 (0)	2
	一般機械	3 (60)	2 (40)	0 (0)	5
	電気・電子機械	13 (65)	5 (25)	2 (10)	20
	輸送用機械	11 (73)	4 (27)	0 (0)	15
	その他	5 (36)	5 (36)	4 (29)	14
製造業全体		42 (58)	23 (32)	8 (11)	73
非 製 造 業	商社	3 (43)	3 (43)	1 (14)	7
	小売	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1
	金融・保険・証券	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
	建設・土木	0 (0)	2 (50)	2 (50)	4
	運輸・通信	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1
	その他	0 (0)	1 (33)	2 (67)	3
非製造業全体		5 (31)	6 (38)	5 (31)	16
全 体		47 (53)	29 (33)	13 (15)	89

(8) 代替品の調達先

代替品の調達先は、「日本」が40%と最も多かった。次いで、「タイ」が25%で2位、「中国」が12%で3位であった。(表11-8)

(表11-8)代替品の調達先

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

	製 造 業								非 製 造 業						全 体		
	食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	金融・証券・保険	建設・土木	運輸・通信		その他	非製造業全体
日本	1	0	4	1	4	11	11	5	37	3	1	0	1	0	0	5	42 (40)
タイ	2	1	5	0	1	7	3	2	21	4	0	0	0	0	1	5	26 (25)
中国	0	0	3	0	0	4	2	1	10	1	0	0	0	1	1	3	13 (12)
タイ以外のASEAN	0	0	0	0	0	0	2	2	4	2	0	0	1	0	2	5	9 (8)
その他	1	0	1	1	0	0	3	1	7	1	0	0	0	0	1	2	9 (8)
台湾	0	0	3	1	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5 (5)
韓国	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2 (2)
全 体	4	1	17	3	5	23	22	11	86	11	1	0	2	1	5	20	106 (100)

(9) 今回の震災を踏まえて今後の取るべき対策

今後の取るべき対策（複数回答）は、「更なる現地調達強化」が25%と最も多かった。次いで、「複数からの購買を実施」が22%、「代替品候補の調査・確保」が20%となった。業種別では、非製造業で「事業分野、顧客の多角化」が最も多かった。（表11-9）

(表11-9) 今後の取るべき対策(複数回答)

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

	製 造 業								非 製 造 業						全 体		
	食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	金融・証券・保険	建設・土木	運輸・通信		その他	非製造業全体
更なる現地調達強化	7	2	10	4	6	25	25	14	93	7	1	0	4	1	1	14	107 (25)
複数からの購買を実施	3	4	12	10	3	19	13	13	77	5	4	0	2	3	4	18	95 (22)
代替品候補の調査・確保	5	2	14	6	3	13	10	17	70	8	0	1	2	2	3	16	86 (20)
事業分野、顧客の多角化	1	5	4	6	2	4	7	2	31	9	0	1	1	9	7	27	58 (14)
調達先企業に対するリスク分散の要請	2	0	2	1	0	6	11	5	27	3	0	2	0	2	1	8	35 (8)
在庫の積み増し	3	0	5	2	2	4	0	3	19	7	1	0	0	0	0	8	27 (6)
代替品採用審査の短時間化	0	1	2	1	1	2	3	2	12	0	0	0	0	0	0	0	12 (3)
その他	0	0	0	2	0	0	2	0	4	1	0	1	0	1	0	3	7 (2)
全 体	21	14	49	32	17	73	71	56	333	40	6	5	9	18	16	94	427 (100)

(10) 震災にかかるタイ政府への要望事項

震災にかかるタイ政府への要望事項（複数回答）は、「通関手続きの遅延回避・円滑化」が40%と最も多かった。次いで、「更なる賃金引き上げの延期」が37%、「風評による被害防止」が30%となった。（表11-10）

（表11-10）震災にかかるタイ政府への要望事項（複数回答）

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位		製造業									非製造業						全体	
		食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	金融・証券・保険	建設・土木	運輸・通信	その他		非製造業全体
1	通関手続きの遅延回避・円滑化	12 (67)	5 (63)	12 (44)	6 (32)	5 (42)	11 (30)	15 (37)	13 (42)	79 (41)	22 (61)	3 (30)	0 (0)	2 (15)	10 (50)	1 (8)	38 (38)	117 (40)
2	更なる賃金引き上げの延期	3 (17)	3 (38)	12 (44)	7 (37)	0 (0)	20 (54)	22 (54)	17 (55)	84 (44)	8 (22)	4 (40)	1 (10)	4 (31)	4 (20)	3 (25)	24 (24)	108 (37)
3	風評による被害防止	7 (39)	3 (38)	6 (22)	2 (11)	2 (17)	8 (22)	12 (29)	9 (29)	49 (25)	10 (28)	4 (40)	7 (70)	6 (46)	11 (55)	2 (17)	40 (40)	89 (30)
4	税制・関税制度の手続き円滑化等（VATや関税還付の早期実施、日系企業への震災特例の恩典等）	2 (11)	3 (38)	10 (37)	4 (21)	3 (25)	15 (41)	8 (20)	10 (32)	55 (28)	14 (39)	0 (0)	2 (20)	4 (31)	6 (30)	2 (17)	28 (28)	83 (28)
5	日本からの出張ビザ認可、日本人への労働許可証の発行条件緩和等	2 (11)	2 (25)	4 (15)	4 (21)	2 (17)	5 (14)	5 (12)	8 (26)	32 (17)	11 (31)	0 (0)	3 (30)	5 (38)	5 (25)	8 (67)	32 (32)	64 (22)
6	放射性物質検査証明書及び原産地証明書提出義務の緩和	13 (72)	2 (25)	4 (15)	0 (0)	3 (25)	3 (8)	6 (15)	3 (10)	34 (18)	10 (28)	3 (30)	0 (0)	0 (0)	8 (40)	1 (8)	22 (22)	56 (19)
7	日本との物流ルートの維持	1 (6)	2 (25)	2 (7)	3 (16)	3 (25)	8 (22)	4 (10)	4 (13)	27 (14)	6 (17)	1 (10)	1 (10)	0 (0)	8 (40)	0 (0)	16 (16)	43 (15)
8	日本への送金課税の軽減	1 (6)	1 (13)	4 (15)	0 (0)	2 (17)	7 (19)	4 (10)	1 (3)	20 (10)	8 (22)	0 (0)	0 (0)	6 (46)	2 (10)	0 (0)	16 (16)	36 (12)
9	商品投入前基準検査の簡素化（強制規格の特例措置による代替材使用手続きの簡略化等）	4 (22)	0 (0)	0 (0)	3 (16)	0 (0)	2 (5)	1 (2)	0 (0)	10 (5)	2 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (10)	0 (0)	4 (4)	14 (5)
-	その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (5)	0 (0)	2 (5)	2 (5)	0 (0)	5 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (5)	0 (0)	1 (1)	6 (2)
	合計	45	21	54	30	20	81	79	65	395	91	15	14	27	57	17	221	616
	回答企業数	18	8	27	19	12	37	41	31	193	36	10	10	13	20	12	101	294 (100)

(11) 震災にかかる日本政府への要望事項

震災にかかる日本政府への要望事項（複数回答）は、「過剰な円高の抑止・是正」が57%と最も多かった。次いで、「原発事故に対する適切な説明」が56%、「日本国内物流網の早期復興及び代替網の拡充」が23%となった。（表11-11）

(表11-11)震災にかかる日本政府への要望事項(複数回答)

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

順位		製 造 業									非 製 造 業						全 体	
		食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	金融・証券・保険	建設・土木	運輸・通信	その他		非製造業全体
1	過剰な円高の抑止・是正	4 (25)	6 (60)	19 (70)	9 (36)	9 (75)	23 (56)	27 (71)	23 (74)	120 (60)	23 (62)	5 (56)	3 (23)	8 (67)	11 (46)	7 (47)	57 (52)	177 (57)
2	原発事故に対する適切な説明	9 (56)	8 (80)	13 (48)	13 (52)	7 (58)	27 (66)	19 (50)	17 (55)	113 (57)	19 (51)	2 (22)	9 (69)	9 (75)	13 (54)	10 (67)	62 (56)	175 (56)
3	日本国内物流網の早期復興及び代替網の拡充	3 (19)	2 (20)	7 (26)	7 (28)	3 (25)	7 (17)	12 (32)	8 (26)	49 (25)	8 (22)	1 (11)	3 (23)	0 (0)	9 (38)	1 (7)	22 (20)	71 (23)
4	日本からの輸入食品に対する信頼回復	9 (56)	3 (30)	2 (7)	3 (12)	1 (8)	8 (20)	5 (13)	3 (10)	34 (17)	8 (22)	2 (22)	2 (15)	1 (8)	9 (38)	3 (20)	25 (23)	59 (19)
5	放射性物質証明書及び原産地証明書の円滑化発行体制の構築	9 (56)	2 (20)	2 (7)	0 (0)	2 (17)	5 (12)	0 (0)	4 (13)	24 (12)	6 (16)	2 (22)	1 (8)	0 (0)	8 (33)	2 (13)	19 (17)	43 (14)
6	リスク分散を含めた海外移転支援	0 (0)	1 (10)	2 (7)	5 (20)	2 (17)	4 (10)	5 (13)	1 (3)	20 (10)	2 (5)	0 (0)	1 (8)	4 (33)	3 (13)	4 (27)	14 (13)	34 (11)
7	日本国内における拠点移転支援	0 (0)	2 (20)	2 (7)	0 (0)	1 (8)	3 (7)	2 (5)	2 (6)	12 (6)	1 (3)	0 (0)	1 (8)	0 (0)	4 (17)	0 (0)	6 (5)	18 (6)
8	原材料調達先及び代替原材料の調査	0 (0)	0 (0)	2 (7)	1 (4)	1 (8)	6 (15)	2 (5)	3 (10)	15 (8)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (8)	1 (4)	0 (0)	3 (3)	18 (6)
9	海外代替生産部品等の日本側での輸入手続きの緩和	0 (0)	0 (0)	2 (7)	0 (0)	0 (0)	2 (5)	1 (3)	3 (10)	8 (4)	4 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (13)	0 (0)	7 (6)	15 (5)
10	緊急低金利融資、借入金返済延長	0 (0)	2 (20)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	1 (2)	1 (3)	3 (10)	8 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (8)	0 (0)	2 (2)	10 (3)
-	その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (8)	0 (0)	2 (5)	1 (3)	1 (3)	6 (3)	1 (3)	0 (0)	1 (8)	0 (0)	0 (0)	1 (7)	3 (3)	9 (3)
	合 計	34	26	51	41	26	88	75	68	409	73	12	21	23	63	28	220	629
	回答企業数	16	10	27	25	12	41	38	31	200	37	9	13	12	24	15	110	310 (100)